自主防災組織支援事業について

危機管理課

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

事業の目的

「自分たちの地域は自分たちで守る」

自主防災組織が、行政や消防・警察だけに頼らず、地域住民自身が主体となって災害に備え、被害を最小限に抑え、被災後の早期復旧・生活再建を図ることを目的としています。

【平常時】
地域の危険箇所の把握や家庭内での安全点検、防災訓練等を通して、**日頃から大規模な災害に備えるための活動**を行う。

【災害時】
地域住民の救出・救助や情報の収集・伝達、避難誘導、避難所の管理運営等、**可能な範囲で自主的な活動**を行う。

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

事業の必要性

本市には７２（令和８年４月１日現在）の自主防災組織がありそれぞれの地域で活動をしていただいています。自主防災組織は命を守ること、被害の拡大防止、地域の相互扶助・支えあいの促進、情報収集・伝達と的確な判断、避難所の開設・運営支援、訓練・啓発活動による備えの強化、行政・関係機関との連携強化、復旧・生活再建の支援といった目的があり、普段からの組織づくりが重要となります。自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」地域の命綱として、必要な組織であり、持続的かつ実効性のある活動を行っていただくためには、行政による支援が不可欠であると考えています。

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

実施状況

・自主防災組織訓練

	実施組織数	延べ回数	延べ参加人数
令和７年度	６２組織	７７回	１３，９５４人
令和６年度	５５組織	６３回	１１，０４３人
令和５年度	５２組織	５９回	１２，３７２人

・自主防災リーダー養成研修

	参加組織数	延べ出席者数	開催回数
令和７年度	５９組織	２９３人	５回
令和６年度	５５組織	２６７人	５回
令和５年度	５５組織	２３１人	４回

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

実施状況

・自主防災組織活動補助金

	補助金名	組織数	金額
令和７年度	運営費	５３組織	１，８４５千円
	資機材整備事業	３２組織	７，２４４千円
	地域防災マップ作成事業	４組織	１９２千円
令和６年度	運営費	５１組織	１，８６９千円
	資機材整備事業	３１組織	７，７１７千円
	地域防災マップ作成事業	３組織	５６７千円
令和５年度	運営費	５１組織	１，８２５千円
	資機材整備事業	３０組織	７，３６１千円
	地域防災マップ作成事業	７組織	２９８千円

・避難所開設訓練

令和７年度　１小学校区　参加者数　１０２人

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

自主防災組織に対する補助金制度

- **運営費補助金**
  訓練や会議、学習会等の活動を補助
  補助対象：消耗品費、会場使用料、印刷製本費等
  補助率：1/1
- **資機材整備事業補助金**
  災害に備えるために防災資機材の購入等を補助
  補助対象：非常食、防災用トイレ、発電機等
  補助率：1/2～2/3
- **地域防災マップ作成事業補助金**
  地域防災マップの作成を補助
  補助対象：印刷費等（1/2）、井戸の水質検査費（1/1）

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

自主防災組織に対する補助金制度

・各地区の世帯数により上限金額が定められている

世帯数	運営費	資機材整備	地域防災マップ
～299	20千円	200千円	50千円
300～899	30千円	300千円	
900～1,499	40千円	400千円	
1,500～	50千円	500千円	

※自主防災組織のうち複数の町内会を単位として組織された連合自主防災組織又は水防組織を所管する自主防災組織に交付する補助金の額は、規定する額の１．５倍の額を上限とする。

※地域防災マップ作成に記載されている井戸水検査に伴う経費については、補助限度額に含めないものとし、その全額を補助する。

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

事業費

	No	区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	10,865	14,692	13,021
	事業費内訳	補助金	10,205	10,653	9,781
		報償費			
		需用費	153	2,937	1,473
		役務費	13	472	148
		委託料	494	600	1,619
		その他		30	
	②	人件費（従事職員数×平均人件費） ※R5：6,600千円,R6年度：6,700円, R7：7,300千円	13,200	13,400	14,600
		従事職員数（人）	2.0	2.0	2.0
	③	総事業費（①＋②）（千円）	24,065	28,092	27,621
財源内訳		一般財源（千円）	24,065	28,092	27,621
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	24,065	28,092	27,621

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

活動指標・成果指標

【活動指標】成果を達成するために必要な活動とその量

・訓練実施自主防災組織数

令和７年度（実績）	令和８年度（目標）	令和９年度（目標）
62組織	67組織	72組織

【成果指標】この事業が目指す姿と目標値

・補助金を活用した自主防災組織の数
（訓練にかかわる運営補助金）

令和７年度（実績）	令和８年度（目標）	令和９年度（目標）
53組織	60組織	65組織

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

課題

組織ごとに活動内容や備蓄体制に格差が生じている。

具体的には、

・役員の高齢化や担い手不足により、活動が困難

・訓練の内容がマンネリ化し、住民の参加率が低下

・大規模な組織ゆえに、現行の補助金内容では広範囲をカバーする資機材整備を進めることが困難

・備蓄を進めたいが保管場所がなく、町内会の会議室で保管している

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

論点

訓練未実施組織への働きかけといったソフト面の支援強化と、各組織の活動実態（組織規模や訓練レベル）に応じたインセンティブとして機能する支援制度の再設計が不可欠です。

そこで、
①訓練未実施組織や住民の訓練参加率の低い組織への効果的な働きかけについて
②現行の画一的な補助金制度は、一部の組織から「住民数と補助金枠の乖離」や「倉庫設置により備蓄品購入が不可能」といった、活動実態とのミスマッチが指摘されていることから、単なる増額ではなく、メリハリのある補助金制度の枠組み、内容について

外部の視点からご意見をいただきたい。

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

効果的な働きかけについて

【現在の市の支援】
・各種訓練の実施
・自主防災リーダー養成研修の実施
・資機材補助や運営費補助等
　（訓練については1/1補助）
【検討していること】
・他の自主防災組織の実施済み訓練の紹介
・新しい訓練の紹介





Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

安城市 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
安城市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

「１,５００世帯以上」区分の不平等

1,500世帯 と 7,000世帯 が同額

↓

乖離があり、世帯数の多い自主防として妥当な金額なのか？

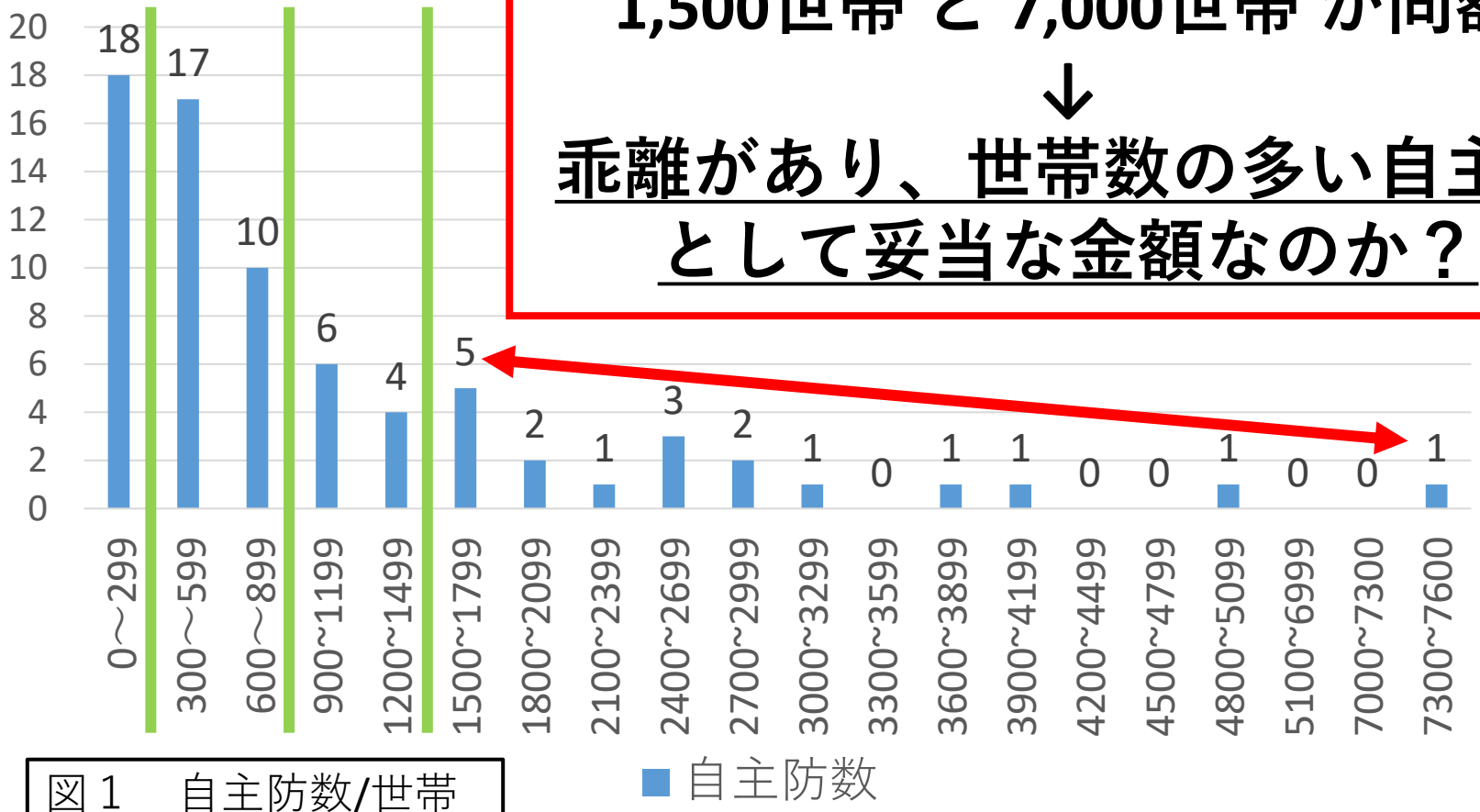


図１　自主防数/世帯

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

各世帯数の上限金額

		運営費	資機材
～２９９世帯	⇒	２万円	２０万円
３００～８９９世帯	⇒	３万円	３０万円
９００～1,４９９世帯	⇒	４万円	４０万円
1,５００世帯～	⇒	５万円	５０万円

1,５００世帯以上に
新たな世帯数区分を設けたい

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.

変更案②資機材補助の申請促進

・現在、資機材整備補助金の中で、防災倉庫の補助を実施中だが、防災倉庫に補助を充てると、他の資機材に充てる補助金が減ってしまう。
・資機材を保管する場所がないため、備蓄が十分にできない組織もある。

防災倉庫補助を資機材とは別で設けたい

Copyright© Anjo City. All Rights Reserved.